# 令和 4年度予算見積調書(6月補正予算)

課室名: エネルギー環境課

担当名: 住宅等省エネルギー推進担当

内線: 3068 (単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
B2	住宅等脱炭素化促進事業費	一般会 計	総務費	環境費	環境保全推進 費	脱炭素分散型エネルギー社会構築 	<b>廃事業費</b>
事 業期 間	平成26年度~   根 拠  地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温   法 令  例	化対策推		針路 }野施策		自然と共生する社会の実現 !境に優しい社会づくり	SDGsゴール 7,11,13,17 SDGsターゲット7-2,7-3,11-b,13

# 1 事業概要

住宅用省エネ設備や再エネ設備の導入を支援することで、家庭部門の脱炭素化を促進するとともに災害時におけるレジリエンス強化を図る。

原油価格高騰に伴う県民生活の負担の軽減を図るとと もに、電力需給のひっ迫に備え、さらに家庭における温 室効果ガスの排出削減を加速させるため、家庭向け省エ ネ・再エネ設備の導入支援を大幅に拡充する。

住宅における省エネ、再エネ設備導入支援費 293,557千円

## 2 事業主体及び負担区分

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (地方単独事業分) (国10/10・県0)

3 地方財政措置の状況

普通交付税(包括算定経費)

(区分)企画費 (細目)環境保全対策費

(細節)環境保全対策費

(内容)地域の実情に応じた環境保全対策

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.2人=39,900千円

# 5 事業説明

#### (1) 事業内容

住宅における省エネ、再エネ設備導入支援費 293,557千円 今般の原油高の家計への影響を踏まえ、家庭部門の脱炭素化を加速するため、既存住宅への蓄電システムの導入 経費等に対する補助を拡充する。

## (2)事業計画

住宅における省エネ、再エネ設備導入支援費 平成26年度~ 住宅用省エネ、再エネ設備への補助

#### (3) 事業効果

家庭部門のCO 排出量の削減( СО2 1.615トン/年)、再生可能エネルギーの利用促進及びレジリエンス強化

(4) 変更点

補助額の引上げ

蓄電システム、V2H、エネファーム、太陽熱利用システム:5万円/件 10万円/件

高断熱窓:補助率1/10・上限5万円 補助率1/5・上限10万円

地中熱利用システム:20万円/件 40万円/件

補助件数の拡大 1,932件 3,864件

		財源内訳						補正後の	
	予算額	国庫支出金						一般財源	予算額
決定額	293,557	293,557						0	402,701
現計額	109,144	109,144						0	

# 事業内訳書

事業名	住宅等脱炭素化促進事業費		
単位事業名	住宅における省エネ、再エネ設備導入支援費	予算額	293,557千円

(単位:千円)

-	1-1:	\ \ \ \ \ \ <del>\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ </del>	(単位:十円)
節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60		完了検査
需用費	158		リーフレット印刷代、封筒印刷代、消耗品購入代
役務費	639		通知郵送代
委託料	12,000		補助金申請受付事務委託
負担金、補助及び交付金	280,700		家庭用燃料電池システム(エネファーム)及び 太陽熱利用システム 300件分 蓄電システム 1,500件分 V 2 H 30件分 窓断熱改修 100件分 地中熱利用システム 2件分
合計	293,557		